【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自　平成23年7月1日　至　平成23年9月30日)
【会社名】	藤田観光株式会社
【英訳名】	FUJITA KANKO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　末　澤　和　政
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目10番８号
【電話番号】	東京03（5981）7723
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部副本部長　藁　科　卓　也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目10番８号
【電話番号】	東京03（5981）7723
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部副本部長　藁　科　卓　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 藤田観光株式会社　箱根小涌園 （神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第78期 第３四半期連結 累計期間	第79期 第３四半期連結 累計期間	第78期 第３四半期連結 会計期間	第79期 第３四半期連結 会計期間	第78期
会計期間		自 平成22年 １月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成23年 １月１日 至 平成23年 ９月30日	自 平成22年 ７月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成23年 ７月１日 至 平成23年 ９月30日	自 平成22年 １月１日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	46,170	40,051	15,650	14,421	64,249
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	108	△592	237	684	1,828
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	△574	△1,769	△168	15	227
純資産額	(百万円)	―	―	22,505	21,456	23,654
総資産額	(百万円)	―	―	96,300	96,660	97,204
１株当たり純資産額	(円)	―	―	190.93	176.33	200.58
１株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△4.94	△14.94	△1.45	0.13	1.96
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	23.1	21.9	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,511	488	―	―	4,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,494	△4,840	―	―	△2,827
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△605	3,029	―	―	△601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	6,788	6,943	8,265
従業員数	(名)	―	―	1,181	1,126	1,178

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間、ならびに前第３四半期連結会計期間については１株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
３ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年９月30日現在

従業員数(名)	1,126　（3,286）

(注)　従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年９月30日現在

従業員数(名)	804　（1,362）

(注)　従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２　【事業の状況】

１　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブライダル＆ラグジュアリーホテル	5,387	△4.1
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	5,695	△6.9
リゾート	3,306	△15.9
その他	493	△0.7
セグメント間の相殺消去	△461	－
合計	14,421	△7.9

（注）１　セグメント間の取引を含んでおります。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

４　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)　経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災および原発問題による影響は徐々に回復しつつあるものの、国内におけるデフレ状態の継続に加え、欧米の一部国家の債務・財政問題、中国の成長鈍化やタイでの水害による生産への影響、ひいては史上最高の円高などの海外要因を始めとして、景気回復のペースダウンが懸念され、先行きについても不透明感が増してきています。

このような状況の中、当社グループでは、より柔軟な料金設定による宿泊商品の販売や、企業のサマータイム導入等事業環境の変化に応じた商品提供の他、当社主催のワイン品評会「日本で飲もう最高のワイン2011」の開催など、お客様のニーズや市場の変化に応じた、売上拡大のための施策を展開して参りました。

これらの施策の推進により、当四半期の宿泊稼動はほぼ震災前の水準まで回復した他、箱根地区においても夏休み期間以降は前年並みの売上高を確保するなど、震災および原発問題による一時の急激な減収が一段と縮小してきております。

コスト面では、業務内製化や人員配置の効率化による人件費の削減、電力使用制限令への対応も含めた省エネ機器の導入や節電による水道光熱費の削減を始め、あらゆる分野のコストを改めて見直し、減収に応じた変動費、固定費の徹底的な削減を、グループ一丸となって推進しております。

また、「東北グルメプレゼントキャンペーン」、「秋田レストランフェア」等のイベントを通じて、被災地および東北地方の復興支援にも努めて参りました。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は、本年１月末に「ホテルフジタ京都」、同６月末に「島原観光ホテル小涌園」が営業を終了したことなどもあり、前年同四半期比12億円減収の144億円となりましたが、営業利益は前年同四半期比４億円増益の７億円と、減収ながら全セグメントにて増益となりました。また投資有価証券評価損などを特別損失に計上した結果、四半期純利益は15百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第１四半期	第２四半期	第３四半期	合計	第１四半期	第２四半期	第３四半期
売上高	40,051	12,324	13,306	14,421	△6,118	△2,189	△2,700	△1,229
営業利益(△は損失)	△414	△1,510	371	724	△666	△1,106	△25	466
経常利益(△は損失)	△592	△1,687	410	684	△701	△1,118	△29	447
四半期純利益(△は損失)	△1,769	△1,711	△73	15	△1,195	△1,334	△44	184

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、レストラン店舗の婚礼売上など、各セグメント内における部門別売上高および利用人員の集計方法が各セグメント間で一部異なっていたため、これを統一いたしました。前年同四半期の比較につきましては、前年数値を統一後の集計方法に置き換えて行っております。

ブライダル＆ラグジュアリーホテル

（金額単位：百万円、人員：千名）

	売上高			利用人員			利用単価（円）		
	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率
婚礼部門	2,300	△ 53	△ 2.3%	43	△ 1	△ 2.3%	52,885	25	0.0%
宴会部門	788	1	0.2%	80	5	7.1%	9,834	△ 678	△ 6.5%
レストラン部門	859	△ 3	△ 0.4%	173	△ 1	△ 0.9%	4,951	28	0.6%
宿泊部門	401	△ 25	△ 6.1%	34	6	21.5%	11,553	△3,389	△22.7%
その他(消去含む)	1,037	△ 146	△12.4%	-	-	-	-	-	-
合計	5,387	△ 227	△ 4.1%	331	8	2.7%	16,228	△1,146	△ 6.6%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼部門は、利用人員の減少により、前年同四半期をわずかに下回り減収となりました。

宴会・レストラン部門は、震災による自粛ムードの緩和も受けて堅調に推移し、ほぼ前年同四半期並みの売上高・利用人員を確保しました。

宿泊部門は、「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」におけるＷＥＢ予約限定プラン等の新たな商品販売や、国内外へのセールス活動の展開に加え、機動的な価格設定で需要の掘り起こしを行ったことにより、前年同四半期比で利用単価は下落しましたが、利用人員は増加しました。

また、その他部門に含まれる客室清掃事業が、稼動の減少により減収となった結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比227百万円減収の5,387百万円となりましたが、コスト削減の推進などにより営業損失は同254百万円改善の103百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

（金額単位：百万円、人員：千名）

	売上高			利用人員			利用単価（円）		
	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率
宿泊部門	3,959	△ 284	△ 6.7%	708	0	0.0%	5,586	△ 403	△ 6.7%
レストラン部門	809	△ 80	△ 9.0%	431	△ 57	△11.7%	1,875	57	3.1%
宴会部門	549	△ 55	△ 9.1%	62	△ 2	△ 4.6%	8,795	△ 444	△ 4.8%
その他（消去含む）	376	0	0.1%	-	-	-	-	-	-
合計	5,695	△ 419	△ 6.9%	1,203	△ 60	△ 4.8%	4,734	△ 106	△ 2.2%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。
*従来「レストラン部門」に含めておりました「レストラン店舗の婚礼売上」は、当期・前年同四半期とも「宴会部門」に含めております。

宿泊部門は、利用人員の確保を最優先に、より柔軟な価格設定で対応しました。加えてデイユース（日帰り）プランや連泊・早期予約割引プラン、特典付きプランなどお客様のニーズに応じた商品提供を推進した結果、震災直後に減少した外国人旅行客やビジネス利用客は次第に回復し、利用人員は前年同四半期並みとなりましたが、利用単価の回復には至らず減収となりました。また、レストラン部門は利用人員の減少により、宴会部門は婚礼の利用人員および利用単価が減少したことにより、それぞれ減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比419百万円減収の5,695百万円となり、営業利益は同４百万円増益の60百万円となりました。

リゾート

（金額単位：百万円、人員：千名）

	売上高			利用人員			利用単価（円）		
	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率
リゾートホテル部門	1,971	△ 431	△17.9%	339	△ 86	△20.3%	5,806	166	2.9%
日帰り・レジャー部門	1,263	△ 192	△13.2%	433	△ 19	△4.3%	2,917	△ 298	△9.3%
その他(消去含む)	71	△ 2	△ 3.2%	-	-	-	-	-	-
合計	3,306	△ 626	△15.9%	772	△ 106	△12.1%	4,279	△ 196	△4.4%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。
*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、企業の節電対策による休日拡大化・分散化により身近なレジャー志向が広がるなど、震災によるレジャーの自粛や出控えが緩和され、主力である箱根地区の夏休み期間以降の売上高・利用人員は、ほぼ前年同四半期並みに回復しました。一方「ホテルフジタ京都」および「島原観光ホテル小涌園」の営業終了による減収（２施設合計346百万円）もあり、部門合計では減収となりました。

日帰り・レジャー部門も同様の回復傾向が進み、主力の「箱根小涌園ユネッサン」やゴルフ場施設において、ほぼ前年同四半期並みの売上高となりましたが、子会社におけるレストラン店舗の受託終了による減収（155百万円）などもあり、部門合計では減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比626百万円減収の3,306百万円となりましたが、コスト削減の推進などにより、営業利益は同158百万円増益の730百万円となりました。

その他

その他の事業全体の売上は前年同四半期比３百万円減収の493百万円となりましたが、営業利益は同49百万円増益の30百万円となりました。

(2)　財政状態の分析

（資産・負債の状況）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比544百万円減少の96,660百万円となりました。将来の事業展開に向けた大阪・太閤園の隣接地取得などの投資により、有形固定資産が1,990百万円増加しましたが、市場価格の下落を主な要因として投資有価証券が1,675百万円減少した他、現金及び預金が1,322百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末比1,653百万円増加の75,203百万円となりました。借入金の増加2,644百万円が主な要因で、当第３四半期連結会計期間末の借入金残高は44,116百万円となりました。

（純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,198百万円減少の21,456百万円となりました。四半期純損失の計上および剰余金の配当による利益剰余金の減少2,351百万円や、第三者割当による自己株式の処分などにより自己株式が1,440百万円、資本剰余金が441百万円それぞれ減少した他、その他有価証券評価差額金が847百万円減少しました。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,943百万円となり、第２四半期連結会計期間末から713百万円減少しております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,295百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では272百万円の収入増となりました。これは、主に営業利益の増益によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、設備投資に伴う固定資産の取得864百万円で、前年同四半期比では、設備投資が増加したことを主因に321百万円の支出増となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、借入金の返済（純額）1,166百万円で、前年同四半期比では、借入金の返済が増加したことを主因に265百万円の支出増となりました。

(4)　事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)　研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新宿東宝ビル ワシントンホテル (仮称) (東京都新宿区)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	ホテルの新設	2,519	―	自己資金ほか	平成24年 ４月	平成27年 ４月
同上	仙台ワシントンホテル (仙台市青葉区)	同上	同上	741	―	同上	平成24年 ５月	平成25年 ４月
同上	広島ワシントンホテル (広島市中区)	同上	同上	547	―	同上	平成24年 ５月	平成25年 10月

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所市場第１部 大阪証券取引所市場第１部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年７月１日～平成23年９月30日	―	122,074,243	―	12,081	―	3,020

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＤＯＷＡホールディングス㈱	東京都千代田区外神田四丁目14番１号	38,143	31.24
シージーエムエル－アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目３番14号)	17,328	14.19
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	4,883	4.00
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	4,611	3.77
常和ホールディングス㈱	東京都中央区八重洲二丁目４番１号	3,521	2.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,729	2.23
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝三丁目33番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番11号)	2,428	1.98
清水建設㈱	東京都港区芝浦一丁目２番３号	1,842	1.50
アサヒビール㈱	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番１号	1,811	1.48
計	－	80,306	65.78

(注) 1　大株主は、平成23年9月30日現在の株主名簿によるものです。
2　株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3　当社は、自己株式2,148千株（発行済株式総数に対する割合1.76%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,148,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,431,000	119,431	―
単元未満株式	普通株式 495,243	―	―
発行済株式総数	122,074,243	―	―
総株主の議決権	―	119,431	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式895株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 藤田観光㈱	東京都文京区関口二丁目10番８号	2,148,000	―	2,148,000	1.75
計	―	2,148,000	―	2,148,000	1.75

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	389	387	368	321	318	305	290	278	283
最低(円)	375	362	265	283	295	280	277	239	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第１部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）および前第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）および当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）および前第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）および当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,943	8,265
受取手形及び売掛金	3,013	3,202
有価証券	―	10
商品及び製品	85	118
仕掛品	22	29
原材料及び貯蔵品	325	416
その他	1,743	1,988
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	12,081	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,691	39,273
工具、器具及び備品（純額）	2,259	2,442
土地	15,332	12,576
建設仮勘定	64	69
コース勘定	3,108	3,108
その他（純額）	642	638
有形固定資産合計	※1 60,098	※1 58,107
無形固定資産	604	384
投資その他の資産		
投資有価証券	10,611	12,287
その他	13,269	12,455
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,875	24,739
固定資産合計	84,579	83,231
資産合計	96,660	97,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178	1,825
短期借入金	8,922	7,627
1年内返済予定の長期借入金	6,546	5,385
未払法人税等	145	280
賞与引当金	136	107
役員賞与引当金	3	7
ポイント引当金	67	81
その他	5,593	5,820
流動負債合計	22,594	21,136

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	28,647	28,458
退職給付引当金	7,536	7,427
役員退職慰労引当金	130	190
会員預り金	14,641	14,966
その他	1,654	1,370
固定負債合計	52,609	52,413
負債合計	75,203	73,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,873
利益剰余金	6,741	9,092
自己株式	△910	△2,351
株主資本合計	23,343	24,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△1,358
評価・換算差額等合計	△2,206	△1,358
少数株主持分	319	317
純資産合計	21,456	23,654
負債純資産合計	96,660	97,204

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	46,170	40,051
売上原価	43,273	38,158
売上総利益	2,896	1,893
販売費及び一般管理費	※1 2,645	※1 2,307
営業利益又は営業損失（△）	251	△414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	216	215
持分法による投資利益	61	24
受取地代家賃	42	37
その他	226	187
営業外収益合計	547	465
営業外費用		
支払利息	548	538
その他	142	104
営業外費用合計	690	643
経常利益又は経常損失（△）	108	△592
特別利益		
国庫補助金	―	76
子会社清算益	―	33
預り保証金取崩益	36	33
投資有価証券売却益	―	10
固定資産売却益	1	5
その他	2	27
特別利益合計	40	188
特別損失		
投資有価証券評価損	547	844
災害による損失	―	※3 651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	334
子会社清算損	―	61
固定資産除却損	3	54
減損損失	※2 56	※2 46
店舗閉鎖損失	5	43
事業撤退損	418	―
建物診断費用	20	―
その他	0	82
特別損失合計	1,051	2,119
税金等調整前四半期純損失（△）	△902	△2,522
法人税、住民税及び事業税	172	131
法人税等調整額	△511	△895
法人税等合計	△338	△764
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△1,758
少数株主利益	10	11
四半期純損失（△）	△574	△1,769

【第３四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	15,650	14,421
売上原価	14,515	12,973
売上総利益	1,135	1,447
販売費及び一般管理費	※1 877	※1 723
営業利益	257	724
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	94	84
保険配当金	61	57
受取地代家賃	12	13
その他	26	27
営業外収益合計	197	185
営業外費用		
支払利息	186	183
その他	31	42
営業外費用合計	218	225
経常利益	237	684
特別利益		
国庫補助金	―	32
投資有価証券売却益	―	10
預り保証金取崩益	10	10
固定資産売却益	―	5
特別利益合計	10	60
特別損失		
投資有価証券評価損	547	617
子会社清算損	―	61
減損損失	※2 43	※2 30
災害による損失	―	※3 27
固定資産除却損	―	6
その他	―	6
特別損失合計	590	749
税金等調整前四半期純損失（△）	△342	△4
法人税、住民税及び事業税	123	119
法人税等調整額	△305	△144
法人税等合計	△181	△25
少数株主損益調整前四半期純利益	―	20
少数株主利益	8	5
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△168	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△902	△2,522
減価償却費	2,566	2,547
減損損失	56	46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	331	28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	232	108
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△60
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△11	△13
受取利息及び受取配当金	△217	△215
支払利息	548	538
為替差損益（△は益）	△1	△0
持分法による投資損益（△は益）	△61	△24
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△5
固定資産除却損	52	110
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	0	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	547	844
預り保証金取崩益	△36	△33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	334
子会社清算損益（△は益）	―	61
事業撤退損失	418	―
売上債権の増減額（△は増加）	47	188
たな卸資産の増減額（△は増加）	120	131
仕入債務の増減額（△は減少）	△208	△647
未払消費税等の増減額（△は減少）	11	△249
その他	△334	55
小計	3,150	1,202
利息及び配当金の受取額	216	215
利息の支払額	△552	△547
法人税等の支払額	△298	△378
子会社清算損の支払額	―	△2
事業撤退損失の支払額	△4	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	488

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△995	△4,956
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	△4	△17
投資有価証券の売却による収入	0	36
長期貸付金の回収による収入	1	4
貸付けによる支出	―	△34
差入保証金の差入による支出	△1,525	△0
差入保証金の回収による収入	12	116
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	△4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△964	1,295
長期借入れによる収入	5,800	5,200
長期借入金の返済による支出	△4,825	△3,851
自己株式の売却による収入	2	1,000
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△581	△581
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△587	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,788	※ 6,943

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更 1.　「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失および経常損失がそれぞれ14百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は348百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は484百万円であります。 2.　「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※１　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の 減価償却累計額　70,013百万円	※１　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の 減価償却累計額　67,951百万円
２　偶発債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	２　偶発債務 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。 パートナーローン利用者　0百万円 （提携銀行の従業員向け融資制度利用者）
３　担保資産 担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	３　担保資産 長期借入金（うち１年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。 （1）有形固定資産　31,952百万円 （2）投資有価証券　4,070百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間
（自　平成22年１月１日
至　平成22年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	226百万円
従業員給与・賞与	1,200百万円
退職給付費用	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
法定福利費	183百万円
租税公課	104百万円

※２　減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府泉佐野市	工具・器具・備品	25
		合計	25
	京都府京都市	工具・器具・備品	0
		商標権	0
		ソフトウェア	0
		合計	1
遊休不動産	長野県茅野市他	土地	29
		合計	29
合計		工具・器具・備品	25
		土地	29
		商標権	0
		ソフトウェア	0
		合計	56

（資産のグルーピングの方法）
当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

（減損損失の認識に至った経緯）
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

（回収可能性価額の算定方法）
営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

――――――――

当第３四半期連結累計期間
（自　平成23年１月１日
至　平成23年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	209百万円
従業員給与・賞与	978百万円
退職給付費用	85百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
法定福利費	164百万円
租税公課	96百万円

※２　減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府泉佐野市	工具・器具・備品	15
		合計	15
遊休不動産	東京都八丈町他	土地	30
		合計	30
合計		工具・器具・備品	15
		土地	30
		合計	46

（資産のグルーピングの方法）
同左

（減損損失の認識に至った経緯）
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

（回収可能性価額の算定方法）
同左

※３　災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、主に営業休止・稼動低下期間中の営業施設の固定費であります。

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間
（自　平成22年７月１日
至　平成22年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	76百万円
従業員給与・賞与	391百万円
退職給付費用	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
法定福利費	61百万円
租税公課	30百万円

※２　減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	13
		合計	13
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29
		合計	29
合計		工具・器具・備品	13
		土地	29
		合計	43

（資産のグルーピングの方法）
当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

（減損損失の認識に至った経緯）
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

（回収可能性価額の算定方法）
営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

――――――――

当第３四半期連結会計期間
（自　平成23年７月１日
至　平成23年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	66百万円
従業員給与・賞与	303百万円
退職給付費用	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円
法定福利費	53百万円
租税公課	30百万円

※２　減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
遊休 不動産	東京都 八丈町他	土地	30
		合計	30
合計		土地	30
		合計	30

（資産のグルーピングの方法）
同左

（減損損失の認識に至った経緯）
遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

（回収可能性価額の算定方法）
遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

※３　災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、主に営業休止・稼動低下期間中の営業施設の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年９月30日現在)	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年９月30日現在)
現金及び預金勘定　6,788百万円 小計　6,788百万円 現金及び現金同等物　6,788百万円	現金及び預金勘定　6,943百万円 小計　6,943百万円 現金及び現金同等物　6,943百万円

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	122,074,243

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	2,207,549

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日	利益剰余金

(2)　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年４月７日開催の取締役会において、常和ホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成23年４月28日に払込手続が完了いたしました。この結果、第２四半期連結会計期間において資本剰余金は441百万円、自己株式は1,441百万円それぞれ減少し、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金は5,431百万円、自己株式は910百万円となっております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

	ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業（百万円）	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業（百万円）	リゾート事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,153	6,110	3,926	460	15,650	－	15,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	462	4	5	36	509	(509)	－
計	5,615	6,114	3,932	497	16,159	(509)	15,650
営業利益又は営業損失(△)	△357	55	571	△18	251	6	257

(注) １.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２.各事業の主な営業店舗等

(1)ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業…当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。

(2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業…当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

(3)リゾート事業…当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。

(4)その他事業…当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

３．配賦不能営業費用はありません。

４.会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結会計期間のセグメント別の売上高および営業費用は、ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業が505百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンンホテル事業が93百万円、リゾート事業が10百万円それぞれ増加し、消去が21百万円増加しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業(百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業(百万円)	リゾート事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,682	17,314	9,938	1,235	46,170	－	46,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,326	12	14	117	1,471	(1,471)	－
計	19,009	17,326	9,953	1,353	47,642	(1,471)	46,170
営業利益又は営業損失(△)	316	△456	463	△91	231	19	251

(注) １.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２.各事業の主な営業店舗等

(1)ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業…当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。

(2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業…当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

(3)リゾート事業…当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。

(4)その他事業…当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

３．配賦不能営業費用はありません。

４.会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間のセグメント別の売上高および営業費用は、ブライダル＆ラグジュアリーホテル事業が1,798百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンンホテル事業が357百万円、リゾート事業が44百万円それぞれ増加し、消去が76百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）及び前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）及び前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ブライダル＆ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」の３つの事業を報告セグメントとしております。

「ブライダル＆ラグジュアリーホテル」は、当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など５社があります。

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」は、当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など８社があります。

「リゾート」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め３ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年１月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など７社があります。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ブライダル＆ラグジュアリーホテル	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,793	15,737	7,384	38,915	1,136	40,051	－	40,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	23	14	1,216	111	1,328	△1,328	－
計	16,971	15,761	7,399	40,132	1,248	41,380	△1,328	40,051
セグメント利益又は損失(△)	100	△718	217	△400	△34	△435	20	△414

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ブライダル＆ラグジュアリーホテル	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,980	5,686	3,299	13,966	454	14,421	－	14,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	407	8	7	423	38	461	△461	－
計	5,387	5,695	3,306	14,389	493	14,883	△461	14,421
セグメント利益又は損失(△)	△103	60	730	686	30	717	6	724

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
１株当たり純資産額　176円33銭	１株当たり純資産額　200円58銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	21,456	23,654
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	319	317
（うち少数株主持分）　（百万円）	(319)	(317)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,136	23,336
期末の普通株式の数（千株）	119,867	116,348

２　１株当たり四半期純利益金額等

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額　4円94銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　14円94銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（百万円）	574	1,769
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	574	1,769
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	116,353	118,459

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額　1円45銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　0円13銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△168	15
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△168	15
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	116,352	119,867

(重要な後発事象)

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

藤田観光株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	光 一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地	康	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成22年１月１日から平成22年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

藤田観光株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　塩　信　一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　口　隆　志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保　謙	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成23年１月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。